

第6章 カンボジア経済の再出発

はじめに

カンボジア経済ほど、戦後、国際状況にその発展が左右された国家経済は、他に類を見ないのである。『バークス経済圏』は、往々にして、タイ経済によるカンボジアを始めとするインドシナ諸国経済の抱摂やタイ資本によるインドシナ諸国経済の支配という観点からのみ語られる。しかし、カンボジア経済がこれまでおかれてきた特殊な状況に照らせば、『バークス経済圏』という言葉で表現されるような状況は、カンボジア経済がようやくごく自然な形で世界経済や地域経済とつながり始めたことの現われと評価できる。

したがって、本章では、まず第1節で、一九八〇年代のカンボジア経済の国際環境について説明した後、第2節ではタイ経済とカンボジア経済との交流が復活した九〇年代初頭のカンボジア経済の状況を述べる。第3節で、現在の両経済間の関係について、タイの対カンボジア投資と両国間貿易の状況から考察し、最後に、両国の経済関係について簡単に展望を描くこととしたい。

第1節 一九八〇年代

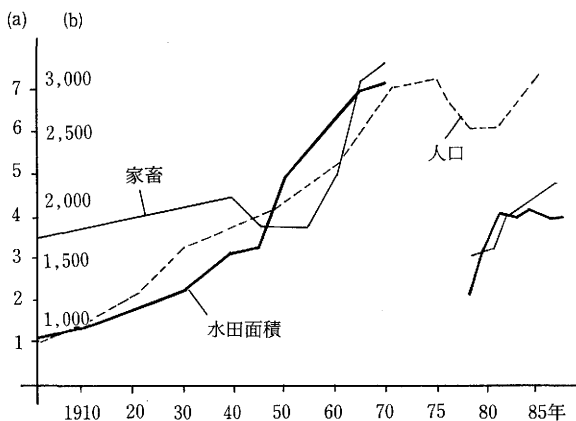
1 カンボジア経済をとりまく環境

一九七〇年のクメール共和国（ロン・ノル政権）成立以後の内戦とベトナム戦争の拡大、および民主カンボジア時代（一九七五～七八年）を経た結果、七九年にカンボジア人民共和国（ヘン・サムリン政権、八九年五月にカンボジア国と改称）が成立した時、カンボジア経済は壊滅状態にあった。たとえば、米の作付面積は一九三〇年の水準さえも下回る水準にあった（図6-1）。

一九七九年から八一年にかけて、東西を問わず国際社会全体から広く緊急援助が実施されたおかげで、大規模な飢餓の発生はくい止められた。七九年一〇月から八一年一二月までの間に主要国際機関を通じて供与された人道援助は、計六億七八三〇万米ドルであった（表6-1）。

しかし、カンボジアが当面の緊急事態を脱するにつれて、西側の援助供与国は、彼らがベトナムの傀儡と見なすヘン・サムリン政権下にあるカンボジアの復興に協力するのを厭うようになった。一九八二年頃から西側諸国は、カンボジア人民共和国に対する開発援助を禁止するという措置を課し、その結果、国際機関の対カンボジア人民共和国援助予算は激減した。一方、タイ・カンボジア国境地帯の避難民に対しては、八二年に設立された国連国境救援活動（UNBRO）などを通じて、多額の援助が

図6-1 米の生産高、家畜頭数、および人口の推定値



(注) (a)人口(100万)

(b)面積(ha)および頭数(1,000)

(出所) UNICEF, *Cambodia : The Situation of Children and Women*,
Phnom Penh, 1990, p. 24.

表6-1 1979年10月～81年12月の人道援助

(単位：100万米ドル)

対象地域	ICRC	UNICEF	UNHCR	WFP	FAO	計
カンボジア国内	45.3	91.4	8.2	148.5	73.3	366.7
国境地帯	59.3	16.9	—	60.7	—	136.9
ホールディング センター	18.7	—	130.4	0.5	—	149.6
タイの隣接地帯	1.7	2.5	—	20.9	—	25.1
計	125	110.8	138.6	230.6	73.3	678.3

(出所) エバ・ミシリエビッチ『NGOが見たカンボジア——国際的な弱いものいじめ』, 日本国際ボランティアセンター, 1988年, 222ページ。

表6-2 UNBROに対する各国の貢献
(1982~90年)

(単位:1,000米ドル)

国名	資金供与	物品	合計
日本	34,346	141,892	176,238
合衆国	91,740	22,457	114,197
欧州共同体	5,033	23,144	28,177
カナダ	6,357	7,799	14,156
スイス	6,413	2,377	8,790
オーストラリア	5,828	1,388	7,216
フランス	294	6,005	6,299
ドイツ	5,624	—	5,624
英国	4,386	1,136	5,522
ノルウェイ	1,716	2,948	4,664
イタリア	3,609	650	4,259
オランダ	2,430	1,030	3,460
デンマーク	2,163	36	2,199
フィンランド	1,555	61	1,616
スウェーデン	1,094	133	1,227
オーストリア	46	726	772
ニュージーランド	434	167	601
中国	350	—	350
大韓民国	170	—	170
マレーシア	159	—	159
シンガポール	90	—	90
ギリシャ	90	—	90
ベルギー	70	—	70
インドネシア	70	—	70
ブルネイ	60	—	60
パキスタン	50	—	50
チリ	5	—	5
フィリピン	2	—	2
総計	174,184	211,949	386,133

(出所) UNBRO.

実施された(表6-2)。八六年時点では、国境地帯の難民一人を一年間扶養するのに一四二米ドルが必要とされていたのに対して、同年、カンブチア人民共和国政府が西側諸国から実際に受け取ったのは、国際機関より一人当り一ドル五〇セントと、非政府機関(NGO)より同じく一人当り一ドル五〇セントとの計三ドルにすぎなかった。⁽¹⁾

以後、カンブチア人民共和国政府は、ソ連、ベトナム、および他のコメコン諸国からの援助のみを頼りにして、経済復興に取り組みざるを得なかった(表6-3)。これら諸国との経済技術援助協定に基づいた援助は、港湾施設や道路の修復およびゴム産業の復興といった通常であれば世界銀行の融資対象になる大規模プロジェクトから、肥料や医薬品の供与や専門家の派遣にいたるまで、不十分ながら、あらゆる分野におよんでいた。

カンブチア人民共和国政府がおかれていた国際的孤立状態を端的に示しているのは、民主カンブチア(ポル・ポト派)およびその正統性を継承した民主カンブチア連合政府(反越三派連合政府⁽²⁾)の信任問題に関する国連総会における投票の状況である。カンブチア人民共和国政府が成立した一九七九年の総会以来、八二年まで計

表6-3 カンボジアの対外債務

(単位：100万米ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
長期債務							
1. OECD諸国	237	23	21	26	32	39	34
2. 多国間援助	17	16	16	17	19	22	21
3. コメコン加盟国	128	246	243	269	377	520	649
短期債務							
1. 銀行	2	3	—	—	0	6	6
2. 輸出信用	6	5	4	6	13	7	7
合計	390	293	285	318	441	595	717

(出所) OECD, *Financing and External Debt of Developing Countries 1989 Survey*.

四回、この問題について投票が行なわれたが、いずれも民主カンブチア／民主カンブチア連合政府に国連代表権が承認される結果となった。⁽³⁾そのため、カンブチア人民共和国は、西側諸国による二国間援助のみならず、国連諸機関による開発援助をも拒否された唯一の発展途上国として、八〇年代を過ぎかねばならなかった。

2 一九八〇年代の経済復興

このような国際的孤立状態やその後も継続した内戦のために、カンボジア経済は今なお一九六〇年代末の水準を下回る状況にある(表6-4)。一人当たり国民総生産は一八〇米ドルと見積もられており、⁽⁵⁾九〇年の国連開発計画の人間開発指標では一六〇カ国中第一三六位に格付けされている。⁽⁶⁾

なお非常に貧しい段階にあることは否定できない事実であるが、一九八〇年以来、カンボジア経済は確実に復興の道を歩んできた(表6-5、表6-6)。八〇年三月、貨幣(現リエル貨)が導入され、民主カンブチア時代の物々交換に代わって、貨幣取引が復活した。また当時、過去の所有関係を示す記録は一切失われてしまっており、また過去の所有者の多くは行方不明になっていたために、土地や建物の所有権を明らかにするのは不可能な状態であった。こうした状況下で経済再建に取り組むために、カンブチア人民共和国政府は、土地・不動産、天然資源、稼動可能な工場を国有とした。経済主体としては、国家、共同組合、および家族の三主体が公認された。農業は主に共同組合に編成され、工業、

表 6-4 1969, 79, 89年の諸指標

	1969	1979	1989
1. 主要穀物生産			
a. 収穫高 (トン)	3,508	916	3,000
b. 面積 (1,000ha)	2,802	987	2,038
2. 米			
a. 収穫高 (トン)	2,500	800	2,400
b. 面積 (1,000ha)	2,427	853	1,860
c. 輸出 (トン)	94	—	—
3. ゴム			
a. 収穫高 (トン)	53	1	30
b. 面積 (ha)	70,000	5,000	40,000
4. 耕作用家畜	3,000	750	2,442
5. 漁獲高 (トン)	100-125	20	86
6. 材木 (1,000m ³)			
a. 産出高	328	19	300
b. 輸出	94	—	90
7. 輸出 (100万ドル)	87	1	50
8. 1人当りエネルギー消費量 (石炭換算kg)	60	4	27
9. 平均寿命	—	31	48
10. 乳児死亡率 (1,000人当り)	—	200	120

(出所) ADB, *Cambodia; An Economic Report*, Dec. 1991から再引用。
 (G. Curtis, *Cambodia; A Country Profile*, SIDA 1989,
 UNDP, *Report of the Kampuchea Needs Assessment Study*, 1989)

表 6-5 純物的生産(NMP) (1984年固定価格)

(単位: 100万リエル)

	1985	1986	1987	1988	1989
NMP	17,776	18,437	19,774	21,593	23,752
成長率(%)	3.6	3.7	7.1	9.4	10.0

(出所) カンボジア国政府計画省。

ADB, *Cambodia; An Economic Report*, Dec. 1991, p.12より再引用。

第6章 カンボジア経済の再出発

表6-6 国内総生産 (1987~91年)

	1987	1988	1989	1990	1991
(100万リエル, 名目価格)					
国内総生産	98,890	195,560	247,300	594,790	1,396,765
農業	42,707	109,548	113,200	291,080	618,448
工業	20,618	30,132	41,300	73,881	177,260
サービス	35,564	55,879	92,800	229,829	601,057
(100万リエル, 1989年固定価格)					
国内総生産	207,873	241,534	247,300	247,015	280,304
農業	106,805	106,163	113,200	112,184	131,528
工業	31,728	40,925	41,300	40,291	43,742
サービス	69,340	94,446	92,800	94,540	105,034
(実質成長率)					
国内総生産		16.2	2.4	-0.1	13.5
農業		-0.6	6.6	-0.9	17.2
工業		29.0	0.9	-2.4	8.6
サービス		36.2	-1.7	1.9	11.1
(国民総生産に占める割合)					
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	51.4	44.0	45.8	45.4	46.9
工業	15.3	16.9	16.7	16.3	15.6
サービス	33.4	39.1	37.5	38.3	37.5
(GDPデフレーター, 1989年=100)					
国内総生産	47.6	81.0	100.0	240.8	498.3
農業	40.0	103.2	100.0	259.5	470.2
工業	65.0	73.6	100.0	183.4	405.2
サービス	51.3	59.2	100.0	243.1	572.3

(出所) World Bank, *Cambodia; Agenda for Rehabilitation and Reconstruction*, June 1992, p.36

高および家畜数

1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
1,812	2,093	1,815	2,074	2,278	2,150	2,400
42	51	38	45	54	36	56
16	27	17	40	24	34	54
143	156	146	193	193	170	249
21	16	18	22	17	14	27
13	5	11	12	20	21	33
169	154	162	139	245	150	304
0	0	0	0	1	0	0
1,560	1,705	1,852	1,947	2,098	2,234	-
613	635	659	675	741	737	-
1,203	1,161	1,251	1,531	1,741	1,516	-
6,398	7,347	7,164	9,171	8,720	8,164	-
780	786	893	910	936	1,017	-
425	452	453	525	467	483	-

(FAO Mission Report, 1982, Annex F, p. 2)

Rehabilitation and Reconstruction, June 1992, Statistical Appendix

金融、運輸、および大規模農業（ゴムのプランテーションなど）は、国家統制下におかれることになった。家内工業、小売業、および西側諸国を相手とする貿易業などは、家族部門として分類されたが、国家機構の弱小さゆえにこの部門はまったく放任され、事実上の私的経済部門として発達した。

農業共同組合（クロム・サマキ、カンボジア語で連帯グループの意）は、十数家族から成り、家畜や農具を

共有して共同耕作を行なった。これは、民主カンブチア時代にもたらされた農業投入材の全面的な不足状態に対処するためであり、また女性世帯主や身体障害者といった経済的弱者を相互扶助のシステムに組み込むためでもあった。したがって、家族経営は農業の復興にもなつてしだいに復活し、一九八九年には農業共同組合は生産単位としての機能を失った。米の収穫高は、七九年の五六万五〇〇〇トンから九一年には二四〇万トンにまで回復し、その他の農産物

表6-7 農業生産

	1967 ¹⁾	1979 ²⁾	1980	1981	1982	1983	1984
農産物(1,000トン)							
米	2,457	565	1,717	1,490	1,949	2,093	1,260
メイズ	150	75	101	85	85	43	48
さつまいも	13	238	45	59	31	16	14
野菜	430	38	106	290	131	172	141
緑豆	25	—	10	21	18	20	16
大豆	7	—	3	1	1	2	3
サトウキビ	380	—	23	56	240	300	190
黒胡椒	2	—	0	0	0	0	0
家畜(頭)							
雌牛	—	—	772	917	1,143	1,271	1,436
水牛	—	—	375	404	482	540	603
豚	—	—	131	223	723	842	1,009
鳥禽類	—	—	2,442	2,883	4,779	4,595	5,430
荷役雄牛	—	—	562	635	703	811	832
荷役水牛	—	—	277	294	329	380	374

(注) 1) G., Curtis, *Cambodia : A Country Profile*, August 1989, p.56より再引用

2) Curtis, 1989, p.56.

(出所) カンボジア国政府農業省, 計画省統計局 (World Bank., *Cambodia: Agenda for p.A-21*, より再引用)

や家畜数も回復を見せている(表6-7)。投入材や労働力の不足、生産技術の未発達、および道路をはじめとする社会的基盤の未整備などのために、依然として食料供給は不安定であるが、八〇年代末には農業生産力はかろうじて自給レベルに到達した。⁹⁾

一九八四〜八五年の乾期の攻防では、民主カンプチア連合政府側はカンボジア領内の軍事拠点を失い、カンプチア人民共和国政府側の軍事的優位が決定的になり、カンプチア人民共和国政府は経済復興に本格的に取り組めるようになった。八五年一〇月の第五回党大会では、第一次五カ年計画(一九八六〜九〇年)を承認すると同時に、

すでに広く行なわれていた私的経済活動を公認した。また、八九年から本格化することになる経済改革に向けた準備も行なわれ始めた。

3 一九八〇年代の貿易

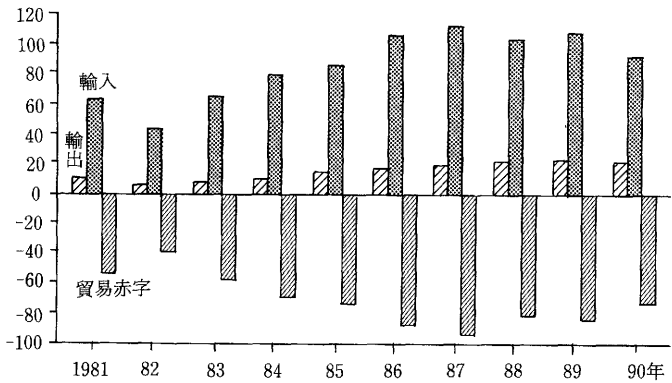
カンブチア人民共和国がおかれた国際的孤立状態を反映して、一九八〇年代を通じてカンボジアの貿易は、ほとんどがソ連およびその他コメコン諸国を相手とするものであった。八六年には、ソ連とカンブチア人民共和国との間で、八六〜九〇年を対象期間とする貿易協定が締結された。ソ連からは化学肥料、トラクター、燃料などを輸入する代わりに、カンボジア側からはゴム、木材、農産物や工芸品などを輸出することで合意した。また、ベトナム、ブルガリア、チェコスロヴァキア、キューバ、東独、ハンガリー、モンゴル、ポーランドとの間でも、同年、貿易協定が締結された。カンボジアとこれらコメコン諸国との貿易は、九〇年まで続いたが、カンボジア側の大幅な入超であった(図6-12)。

ただし、ベトナムとの貿易は比較的輸出入のバランスがとれていた(図6-13)。カンボジアから同国への輸出については、カンブチア人民共和国成立直後の一九八一年に、コメコン諸国に対する輸全体七七%を占めたのを除き、一貫して一五%前後を占めている。一方、輸入については、同様に八一年に一二%を占めたのを除き、一貫して輸入全体の三〜四%となっている。

第6章 カンボジア経済の再出発

図6-2 コメンコン諸国との貿易の推移

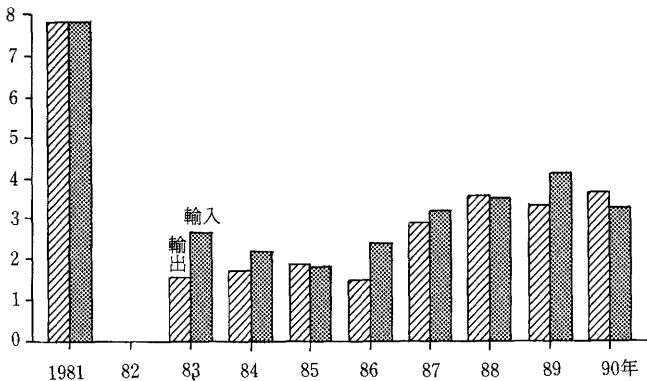
(100万ルーブル)



(出所) カンボジア国商務省輸出入局。

図6-3 ベトナムとの貿易の推移

(100万ルーブル)



(注) 1982年は不明。

(出所) カンボジア国商務省輸出入局。

一九八〇年代末のソ連および東欧における民主化を求める動きとその後の経済の混乱状況は、カンボジアとこれら諸国間との経済関係に根本的な変化をもたらした。カンボジアとコメコン諸国間での貿易にこれまで用いられてきた清算ルーブル(clearing roubles)⁽¹⁰⁾は廃止され、九一年一月以降は、貿易は以下の原則に基づいて行なわれることとされた。

(1)貿易はバランスすること。

(2)取引は国際市場価格に基づくこと。

(3)支払はハードカレンシーで行なうこと。

その結果、一九九一年初頭には、ソ連および東欧との貿易はほぼ途絶えた⁽¹¹⁾。また、八六年以来、清算ルーブルの形で拡大してきた貿易赤字の米ドルへの換算方法や返済スケジュールについては、まだ解決されていない。ベトナムとカンボジア間の貿易も同様に上述の諸原則に基づいて行なわれることになったが、九一年以降も八〇年代と同様に、密輸も含め盛んに行なわれている。八九年以前に両国間で発生した負債の処理についても、すでに合意済みである⁽¹²⁾。

第2節 一九九〇年代初頭

1 一九九〇年代初頭の経済混乱

一九九〇年代早々にカンボジア経済は混乱に陥った。八〇年代を通じて比較的安定した復興を遂げ、八九年からは経済自由化に乗り出したカンボジア経済が混乱状況を呈した要因としては、ソ連および東欧諸国との経済関係の断絶、ベトナム軍の撤退にともなう軍事費の増大、およびパリ和平協定の調印と国連暫定行政機構（UNTAC）の展開、以上三点が挙げられよう。

まず、第1節ですでに述べたように、ソ連および東欧諸国との貿易は一九九〇年を最後にほぼ途絶えたが、同時にこれら諸国による対カンボジア国政府（ヘン・サムリン政権、八九年五月に改称）援助も大幅に削減されることとなった。その結果、ソ連および他のコメコン諸国による援助（商品援助および人道援助）が政府支出に占める割合は、八九年の一六・九%、九〇年の一四・五%から、九一年には八・九%、九二年（計画値）では三・五%にまで下落した。¹³⁾

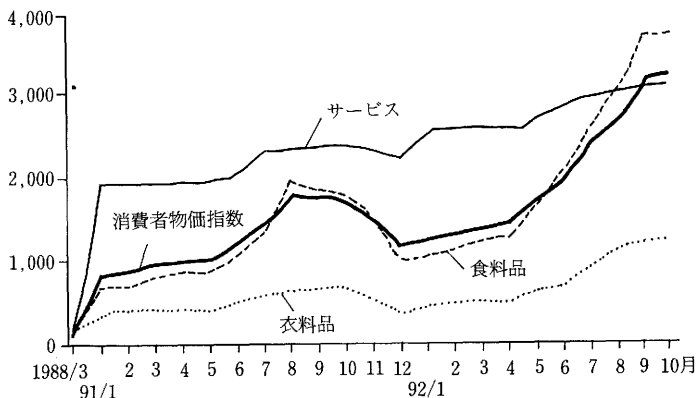
第二に、ベトナム軍は一九七九年以来、カンプチア人民共和国の国防の主要部分を担ってきたが、八〇年代半ばから徐々に撤兵しつつあり、八九年九月には撤兵が完全に終了した。¹⁴⁾以後、カンボジア国政府は自力で三派連合政府側との武力抗争に対処するために、歳出に占める軍事費の割合をほぼ四

割の水準に維持してきた。八九年は三二・七%、九〇年は三七・二%、九一年は三九・六%、九二年(計画値)は三九・七%である。⁽¹⁵⁾

ソ連および東欧との経済関係の断絶、および軍事支出は、一九八九年から着手された国営企業の改革・民営化とともに、財政状況を悪化させる要因となった。国営部門(私的部門にリースされたものを含む)の歳入に占める割合は、八九年の三六%から九一年には二二%に下落した。⁽¹⁶⁾ こうした要因が重なって、カンボジア国の財政は、八八年までは歳入(商品援助の見返り資金を含む)は歳出の九五%に達していたが、九〇年には歳入(商品援助の見返り資金を含む)は歳出の六〇%をわずかに上回る程度にまで落ち込み、赤字分は紙幣の発行によって埋め合わされた。赤字補填のための紙幣の発行はインフレーションを誘発することにもなった。⁽¹⁷⁾ さらに、九一年には歳入は歳出の六〇%を下回り、また紙幣の新規発行も赤字分の半分以下に抑えられたため、歳出の約五分の一が未払いのままとなった。九二年の予算では、歳入が九六五億リエル、歳出が一八六三億六七〇〇万里エル、赤字が歳出の四五%に相当する八九八億六七〇〇万里エルと想定されている。⁽¹⁸⁾

第三に、一九九一年一〇月にパリ和平協定が調印され、七九年以来のカンボジア紛争が少なくとも文書の上では終結し、引き続き国連カンボジア先遣隊(UNAMIC)が同年一月に派遣され、九二年三月からは国連カンボジア暫定行政機構(UNTAC)が展開したことは、脆弱なカンボジア経済に大きな影響を与えた。一人当り国民総生産が推定で一八〇米ドル、推定人口約九〇〇万人のうち、タイ国境より帰還する難民が三七万人、国内避難民が二〇万人以上という状態のところ、カンボジア人と比較すれば桁違いの購買力を有する二万二〇〇〇人(UNTAC最大時)が派遣されているのである。

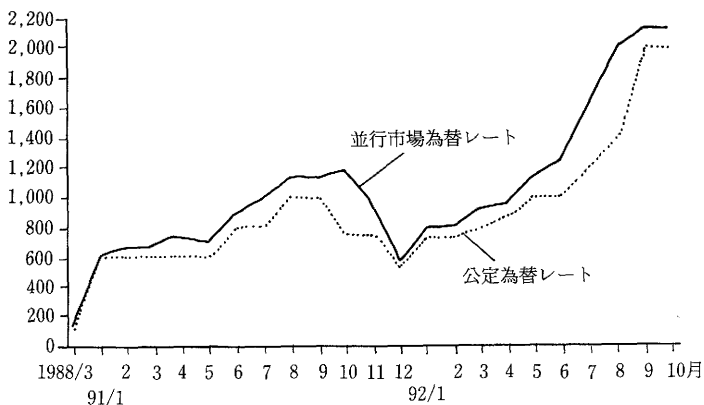
図6-4 消費者物価指数の推移
(1988年3月=100)



(出所) カンボジア国家銀行。

(リエル/米ドル)

図6-5 為替レートの推移



(出所) カンボジア国家銀行。

その影響が端的に現われたのが、一九九一年以降の為替レートと消費者物価指数の推移である(図6-4、図6-5)。和平機運が高まるのと並行して、九一年第3四半期までリエルの対米ドル・レートは下落し、消費者物価指数は上昇した。ところが、第4四半期には、リエルの対米ドル・レートは急上昇し、消費者物価指数は同年前半の水準まで下落した。この両指標の奇妙な動きの原因については十分に説明されていないが、多くの場合、和平協定の調印を契機にした急激な米ドルの流入が原因として挙げられる。その後、国連カンボジア暫定行政機構の本格的な展開とともに、リエルの対米ドルレートは和平協定直前の水準を超えて下落し、消費者物価指数は一段と上昇した。九二年の両指標の動きは、カンボジア経済の生産力に照らせば、突然の有効需要の創出に国内供給ではまったく対応できずに、その有効需要は主に輸入品によって満たされたと解釈できよう。両指標によれば、同年一〇月頃には、需要と供給の均衡が達成されていると判断できる。

第3節 カンボジアとタイとの経済関係

一九八〇年代初頭以来、まったく断絶状態にあったカンボジア経済とタイ経済の間に交流が復活したのは、カンボジア経済が第2節で述べたような混乱状態にあったときであった。チャチャイ・タイ首相が「インドシナを戦場から市場へ」と述べ、インドシナ諸国との経済交流を政府としても後押し

する姿勢を表明したのは、八八年八月であったが、カンボジアにおいてタイ企業の動きが活発になったのは、カンボジア紛争の包括的政治的解決が既定路線として国際社会によって敷かれた九〇年以降のことであった。⁽¹⁹⁾

1 タイの対カンボジア投資

タイ企業がカンボジアに進出する皮切りとなったのは、カンボジア商業銀行とフルダ(Fulda Corp.)であった。カンボジア商業銀行は、サイアム商業銀行(タイ)とカンボジア国家銀行が合併で設立したカンボジア初の商業銀行であり、一九九一年七月に営業を開始した。また、フルダは、九一年一〇月にカンボジア国政府(ヘン・サムリン政権)と、プノンペンのポチェントン空港の改装と国際航空路線の新規開設について契約を結び、カンボジアで事業活動を行なう初のタイ企業となった。

一九八六年七月の外国投資法の施行から九二年上半期までの間に、カンボジア国計画省外国投資委員会によって認可された私企業数は計二八〇、事業数は計四三六である(表6-8)⁽²⁰⁾。タイからの投資が、八〇年代もカンブチア人民共和国と取引関係を維持していたシンガポール、⁽²¹⁾ および旧宗主国であるフランスを大幅に上回っている。

部門別投資状況については、表6-9を参考までに掲げておく。⁽²²⁾ 投資が集中している部門は、件数の多い順に、ホテル、建設、運輸、および縫製である。第一位のホテル部門は、一九九〇年七月にシン

ガポールからの投資によって「ホテル・カンボジアーナ」が営業開始して以来、和平交渉の進展にともなうて、外国資本を最も引きつけた部門である。第二位の建設部門については、この資料では、製材所・木材加工所の開設・リースも建設部門として分類されており、三六件のうち一八件を占めている。残りのうち目立つのはセメント工場の開設・リースである。第三位の運輸部門の内訳は、国際航空路線の開設要請が二〇件近くを占め、次いで海運会社の設立申請が若干ある。第四位の縫製部門の特徴は、九二年に入ってから認可された事業がほとんどであるということが挙げられよう。おそらく、同部門の事業申請は九一年一〇月の和平協定の調印以後に増大したのである。

タイからの投資の部門別内訳についても、

表6-8 カンボジアで投資奨励措置を受けた事業

(1992年上半期までの累計)

	会社数	事業数		会社数	事業数
タイ	52	90	ラオス	2	3
フランス	45	60	スウェーデン	2	3
カンボジア*	42	65	ロシア	2	2
シンガポール	30	43	ベルギー	2	2
香港	29	66	韓国	2	2
米国	19	24	ドイツ	1	2
台湾	16	23	ニュージーランド	1	2
オーストラリア	8	8	インドネシア	1	1
ハンガリー	4	11	中国	1	1
日本	4	6	スイス	1	1
マレーシア	4	4	イタリア	1	1
ベトナム	4	4	パキスタン	1	1
英国	3	8			
カナダ	3	3	合計	280	436

(注) 本文の注(20)参照。

(出所) 『ブーチャッカーン』(タイ字新聞) 1992年8月25日付。

参考までに表6-10を挙げておく。タイからの投資が多い部門は、順に、運輸、ホテル、および建設である。運輸部門におけるタイ資本の動きで最も目立つのは、バンコク-プノンペン間の航空路線の開設である。一九九〇年一〇月にバンコク・エアウェイが、七五年のプノンペン陥落以来初めて、バンコク-プノンペン間に就航して以来、カンボジア訪問の際には、従来のホーチミン経由に代わって、バンコク経由が主流となった。次に、ホテル部門におけるタイ資本の特徴は、首都プノンペンだけでなく、バタンバンやシエムリアップ、コーコン島という地方にも進出していることである。第三に、建設部門においては、全体としては既述のように製材所・木材加工所がほぼ半数を占めているが、タイの投資はセメント工場の開設に集中しており(六件中三件)、木材関係はわずかに一件しか記録されて

表6-9 カンボジア外国投資委員会で認可された事業(部門別分類)

部 門	事業件数
ホテル	40
建設	36
運輸	27
縫製	24
銀行	18
車両・機械	14
開発事業・サービス	14
旅行	12
織物	11
ゴム・プラスチック・皮革	10
レストラン・観光地	9
鉱業	8
食品・飲料	8
電気・電子	7
石油・ガス	7
採石	7
電気通信	7
情報・文化	7
タバコ	6
小売	6
金融・保険	5
印刷	4
化学	4
医薬品	3
肥料	1
その他	23
合 計	318

(注) 部門設定および分類は計画省資料のまま。
(出所) カンボジア国計画省資料。

表6-10 カンボジア外国投資委員会で認可されたタイ資本による事業
(部門別分類) 〈参考〉 国別内訳

部 門	事業件数	国 名	事業件数
運 輸	11	タ イ	71
ホテル	8	香 港	51
建 設	6	フランス	44
縫 製	4	シンガポール	36
車両・機械	4	ローカル*	28
ゴム・プラスチック・皮革	4	台 湾	18
銀 行	4	米 国	15
食品・飲料	3	ハンガリー	11
開発事業・サービス	3	オーストラリア	9
レストラン・観光地	3	マレーシア	9
石油・ガス	2	日 本	5
旅 行	2	韓 国	3
小 売	2	イタリア	3
情報・文化	2	カナダ	3
織 物	2	ラオス	2
印 刷	1	ベトナム	2
タバコ	1	ド イ ツ	2
電気・電子	1	英 国	2
鉱 業	1	パキスタン	1
金融・保険	1	オランダ	1
採 石	1	ソ 連 邦	1
電気・通信	1	インドネシア	1
医薬品	1		
肥 料	0	合 計	318
化 学	0		
その他	3	(注) *本文の注(22)参照。	
合 計	71		

(注) 部門設定および分類は計画省資料
のまま。

(出所) 表6-9に同じ。

いない。この理由としては、タイ政府が八〇年代を通じて、カンプチア人民共和国政府ではなく、民主カンプチア連合政府を支持してきたために、タイの民間企業が、民主カンプチア連合政府の勢力範囲であるカンボジア⇨タイ国境地帯で木材取引を行なうことが可能であり、その取引関係は和平協定の調印後も従前どおり維持されたため、カンプチア人民共和国政府に投資申請を行なう動機に欠けていたことが推測される。以上三部門の他に、銀行部門におけるタイ資本の動きが重要である。投資申請・認可件数は他国に比べて特に突出しているわけではないが、実際に営業を行なっているという点で、他国の資本を凌いでいる。九二年末現在、カンボジアには、カンボジア国家銀行と外国銀行との合弁と外国銀行支店を合わせて一〇余りが営業しているが、タイ資本との合弁銀行とタイ系銀行の支店とで過半数を占めている。

2 貿易

一九八〇年代初頭以来、断絶していたタイ⇨カンボジア貿易は、八九年から本格的に再開した。タイでチャチャイ政権が成立した八八年以降のタイ⇨カンボジア貿易の状況は表6-11に示したとおりである。その特徴としては、次の点が挙げられよう。

- (イ) タイ側の大幅入超が続いている（一九八八年は除く）。
- (ロ) タイのカンボジアからの輸入は、一九九〇年に前年比三三・二倍に拡大し、その伸びの大部分は、

ボジア貿易の状況

(単位：パーセント)

主要輸入品目の内容に関する備考

牛及び水牛の原皮が100%を占める。

鉄屑及びスクラップが100%を占める。

種々の原木が98%を占める。

牛及び水牛の原皮が84%、ヘビ及びその他は虫類の原皮が15%を占める。

銅の屑及びスクラップが100%を占める。

鉄屑及びスクラップが100%を占める。

種々の原木が77%、種々の挽材が17%を占める。

銅の屑及びスクラップが99%を占める。

種々の原木が98%を占める。

(単位：パーセント)

主要輸出品目の内容に関する備考

電気モーター内臓送風機が76%を占める。

上級の白米が99%以上を占める。

アルミニウム製建築資材が100%を占める。

中／下級の白米が99%を占める。

再輸出品が90%を占める。

ディーゼルオイルが83%を占める。

グラニュー糖が99%以上を占める。

エアコン、ポンプ、ミシン、冷蔵庫、削岩機など、大小・雑多な機械類。

land.

表6-11 タイ=カン

タイのカンボジアからの輸入

	輸入総額 (C. I. F.)	主要輸入品目	主要輸入品目 の金額	主要輸入品目の総 額に占める割合(%)
1988	499,614	原皮及び皮革製品	499,614	100
1989	89,327,942	鉄及び鉄鋼	25,632,371	28.7
		木材及び木製品	25,563,810	28.6
		原皮及び皮革製品	23,475,517	26.3
		銅	10,318,699	11.6
1990	296,474,927	鉄及び鉄鋼	120,933,929	40.8
		木材及び木製品	95,983,437	32.4
		銅	36,612,746	12.3
1991	295,197,340	木材及び木製品	277,138,533	93.9

タイのカンボジアへの輸出

	輸出総額 (F. O. B.)	主要輸出品目	主要輸出品目 の金額	主要輸出品目の総 額に占める割合(%)
1988	13,938,995	穀類	13,040,047	93.6
1989	2,415,931	機械類	1,655,700	68.5
1990	21,703,823	穀類	6,138,486	28.3
		アルミニウム	5,851,872	27.0
1991	117,841,322	穀類	32,961,451	28.0
		特殊取引	19,748,561	16.8
		鉱物燃料, 石油	7,966,872	6.8
		家具類	6,665,912	5.7
		砂糖及び菓子類	6,026,142	5.1
		機械類	6,006,384	5.1

(出所) Custom Department, Finance Ministry, *Foreign Trade Statistics of Thai-*

鉄屑・スクラップと原木の輸入の増大によってもたらされた。

(イ) タイのカンボジアへの輸出は、和平協定が調印された一九九一年に前年比五四・二倍に拡大し、同時に取引品目も大幅に増加した。

両国間貿易の拡大は著しいが、両国それぞれの貿易全体に占める割合はまだごくわずかである(表6-12)。タイの貿易総額に対カンボジア貿易が占める割合は、輸出入ともに〇・一％を大きく下回っている。また、カンボジアの貿易総額に対タイ貿易が占める割合も、

表6-12 カンボジア=タイ貿易の分析

①タイの貿易全体に対カンボジア貿易が占める割合 (%)

タイのカンボジアからの 輸入/輸入全体		タイのカンボジアへの 輸出/輸出全体	
1988	0.000097	1988	0.0035
1989	0.013	1989	0.00047
1990	0.035	1990	0.0037
1991	0.031	1991	0.016

(出所) Customs Department, Finance Ministry, *Foreign Trade Statistics of Thailand*, より筆者計算。

②カンボジアの貿易全体に対タイ貿易が占める割合 (%)

カンボジアのタイからの 輸入 ¹⁾ /輸入全体		カンボジアのタイへの 輸出 ²⁾ /輸出全体	
1990	7.1	1990	1.6
1991	4.5	1991	6.5

- (注) 1) カンボジアのタイからの輸入についてはカンボジア側の統計が入手できないため、タイ側統計のタイからカンボジアへの輸出額を近似値として代用して、計算した。
2) カンボジアのタイへの輸出については、カンボジア側の統計が入手できないため、タイ側統計のタイのカンボジアからの輸入額を近似値として代用して、計算した。

(出所) Customs Department, Finance Ministry, *Foreign Trade Statistics of Thailand*. (タイ・パーツの対米ドルレートは、IMF, *International Financial Statistics* の年平均値を用いた。) 1991年については、カンボジア商務省資料。1990年については、*Singapore Business*, April 1992, p.26.

輸出入とも一〇%にはまだ遠い。その理由としては、貿易が再開して間がないこと、カンボジアがタイに経済方面では格段に劣っていること、および国境貿易は統計に捕捉されにくいこと、などが考えられよう。カンボジアの貿易総額に対タイ貿易が占める割合が、予想以上に小さいのは、シンガポールが依然として、カンボジアにとつての最大の貿易相手国であることに照らせば、多少は納得できよう。シンガポールは、一九八〇年代もカンブチア人民共和国と経済関係は維持し、八〇年代半ばにすでに現在のカンボジア―タイ貿易と同規模の貿易を行なっていた。したがって、現在、カンボジアで消費されているタイ製品のかなりの部分は、従来同様シンガポール経由で流入しているものと思われる。

むすび

かつては、タイとカンボジアの経済力はさほどかけ離れていたわけではなかった。国内総生産を人口で割った数値⁽²⁶⁾で見ると、一九六七年は、カンボジアは一三〇米ドル、タイは一四一米ドルであり、翌六八年も、カンボジアは一四三米ドル、タイは一四七米ドルであった。しかし、七〇〜八〇年代を通じてタイは順調な経済発展をとげ、今や一人当り国民総生産は一四〇〇米ドル近くに達している⁽²⁷⁾。また、国民生活のレベルについても、九〇年の国連開発計画の人間開発指標で一六〇カ国中第六九位

に格付けされており、⁽²⁸⁾順調に向上してきたと言えよう。一方、カンボジア経済は、最近ようやく六〇年代の水準にまで回復しつつあるという状況である。

第3節で明らかにしたように、現時点では、両国間で経済交流が再開して日が浅いことや、一九八〇年代に築かれた政治的・経済的利益関係が存続しているため、カンボジア経済のタイ経済に対する依存度はさほど高くはない。しかし、旧来の政治・経済構造は確実に変容している。九二年一月には、国連安全保障理事会で、民主カンブチア党(ポル・ポト派)に対する経済制裁を含む決議が採択された。⁽²⁹⁾この決議の二週間後、タイ政府は、民主カンブチア党に対する姿勢を転換する決断を下し、同勢力との木材や宝石の取引で国際社会から非難されている現状を改める方針を表明した。さらに、タイとカンボジア内の民主カンブチア支配地域とを結ぶ道路を九三年一月一日より閉鎖する決定を下し、タイ政府として、民主カンブチア党に対する経済制裁を含む安保理決議を支持する姿勢を明示した。さらに、九三年五月には、国連カンボジア暫定行政機構の監督のもとで、カンボジアで制憲議会議員を選出する総選挙が行なわれる予定になっている。制憲議会は、新しい憲法を制定した後、立憲議会に移行して、新政府を設立することとされている。こうして、九三年には、カンボジアには七九年以来十四年ぶりに、国際社会全体からその正統性を承認された政府が成立することになる。すなわち、カンボジアは、七九年以来十四年ぶりに、国連や援助供与国から開発援助を受けることができるようになる。

このように、カンボジア経済にとつては、これまでとはまったく異なった環境が現出する。この意味では、タイ経済との関わり自体、一九八〇年代には存在しなかった新しい要素だとも言えよう。こ

れまでは、カンボジア紛争によって築かれた政治的障壁が両国の経済を隔てていたために、まったく注目されなかったが、カンボジアが、生産力においても人材面においても、格段に自国経済を上回るタイと国境を接していることは、今後のカンボジア経済の復興・発展にとつてはまさに支配的な前提条件であろう。したがって、カンボジアの新政権がどのような経済政策を採ろうと、カンボジアとタイの経済関係は急速に深化し、善かれ悪しかれ、カンボジアの復興と再建にタイ経済は多大な影響を及ぼすことは間違いない。

注(1) エバ・ミシリエビッチ『NGOが見たカンブチア——国際的な弱いものいじめ——』、日本国際ボランティアセンター、一九八八年、一〇七ページ。

(2) 民主カンブチア連合政府の成立過程については、本書第1章第1節を参照のこと。

(3) 投票数の内訳は次のとおりである。一九七九年は、民主カンブチアに議席権を付与することに賛成した国が七一カ国、反対が三五カ国、棄権が三四カ国。八〇年は、賛成が七四、反対が三五、棄権が三二。八一年は、賛成が七九、反対が三六、棄権が三〇。民主カンブチア連合政府が成立した八二年は、民主カンブチア連合政府に議席権を付与することに賛成した国が九〇カ国、反対が二九カ国、棄権が二六カ国である。各国の投票状況の詳細については、エバ・ミシリエビッチ、前掲書、二二二～二二六ページ参照。

(4) 国連機関による人道的援助と開発援助との区別については、エバ・ミシリエビッチ、前掲書、一一〇～一一二ページ。

(5) ADB et al., *Cambodia: Socio-Economic Situation and Immediate Needs*, May 1992.

(6) UNDP, *Human Development Report 1992*.

(7) Chanthou Boua, "Observations of the Heng Samrin Government: 1980-82," D.P. Chandler & B. Kiernan

ed., *Revolution and its Aftermath in Kampuchea : Eight Essays*, Yale University Southeast Asia Studies, pp. 259-290.

- (8) UNICEF, *Cambodia : The Situation of Children and Women*, Phnom Penh, 1991, p.28. ㊦㊧ UNDP, 'Report of the Kampuchea Needs Assessment Study, Executive Summary,' August 1989, p.ix.
- (9) 同上' pp.20~21.
- (10) カンボジアはコメコン加盟国ではなかったため、振替ルーブルは用いられなかった。
- (11) 旧ソ連の対カンボジア国貿易は、一九九〇年は輸出が二億七二〇〇万ルーブル、輸入が四〇七〇万ルーブルであったのに対して、九一年は輸出が一三七〇万ルーブルと約二〇分の一に激減し、輸入も八三〇万ルーブルになった。『ロシア東欧貿易調査月報』、社団法人ロシア東欧貿易会、一九九二年八月号、一〇ページ)
- (12) World Bank, *Cambodia : Agenda for Rehabilitation and Reconstruction*, June 1992, p.43.
- (13) 同上' 付表五一一' p.A-14.
- (14) ベトナム軍の完全撤兵は、その直前にカンボジア問題に関するパリ国際会議(PICC)が決裂したあおりを受けて、国際的監視がないままに行なわれてしまったため、現在(一九九三年三月)にいたるまで、民主カンブチア党(ポル・ポト派)はベトナム軍残留を主張している。
- (15) World Bank, 前掲書' p.42.
- (16) 同上' p.40.
- (17) 同上' p.45によれば、カンボジア経済では貨幣需要が国内総生産の六%程度と非常に低いために、わずか国内総生産の数パーセントの財源の裏付けのない財政赤字が、インフレーションの重要な要因になる。
- (18) 同上' 付表五一一' p.A-14.
- (19) 一九八九年一二月のマルタにおける米ソ首脳会談において、東西冷戦の終結が宣言され、地域紛争の解決が以後の国際社会の主要課題として浮上した結果、九〇年を通じて、国連安保理常任理事国によって、カンボジア四派の当事者能力を否定する形で、国連和平協定案が作成された。

- (20) カンボジアは経済関係法が未整備であり、一九八九年の外国投資法が私的経済活動に関する主な法的根拠となっている。そのため、国営企業の払下げを実施する場合や国内在住カンボジア人が民間企業を設立する際にも、外国投資委員会が監督省庁となっている (World Bank, 前掲書, p.29)。したがって、表6-8の国籍の「カンボジア」という項目については、注意が必要である。同表を掲載した紙面には、何らの注釈も付けられていなかったが、本項目に含まれているのが、国内在住カンボジア人のみなのか、在外カンボジア人も含むのかについては、不明である。
- (21) 本書第1章参照。
- (22) 当資料は「Lists of Companies which Approved by Ministry of Planning for Investment into Cambodia」(イ)と題されており、カンボジア国計画省から入手したものである。しかし、不備な点が多く、信頼性は低い。まず、集計期間についてまったく言及されていない。一九九二年九月一八日付の認可が、掲載されているものの中では最も遅いものである。また、九一年六月には同国計画省対外経済協力局長の「一九八九年の外資法の施行以来、二〇〇の投資申請を受けている」との談話が伝えられた (Far Eastern Economic Review, June 20, 1991) にもかかわらず、同資料には九一年六月以前の申請は五四件しか掲載されていない。おそらく、初期の申請のかなりの部分は捕捉されていないものと思われる。さらに、本資料では「Local」と表記されているが、これについても、なんらの定義もなされておらず、注(20)と同様の問題があると思われる。
- (23) 一九九一年六月、ポイベト(カンボジア)とアランヤプラテート(タイ)間の国境が正式に開放され、七五年以来初めて国境貿易が公認された。
- (24) 一九九〇年のカンボジアの輸入総額の一億六二九〇万米ドルのうち、シンガポールからの輸入は一億一八〇九万米ドルで七・五%を占めた。同年の輸出についても総額五二〇九万米ドルのうち、シンガポール向けが三五四万米ドルで六八・二%を占めた (Singapore Business, Singapore, April 1992, p.26)。
- (25) 本章第1章第1節参照。
- (26) ADB, Key Indicators of Developing Member Countries of ADB 1972-1s, より筆者計算。国民総生産の値が

見あたらないため、分母には近似値として国内総生産（要素価格表示）を使用した。

(27) アジア経済研究所『アジア動向年報一九九二年版』、二八六ページ。

(28) UNDP, 前掲書。

(29) 投票内訳は、賛成一四票、反対ゼロ、棄権一（中国）であった。